

# 藤沢市政策研究室 ニュースレター

2006. **7** Vol.8

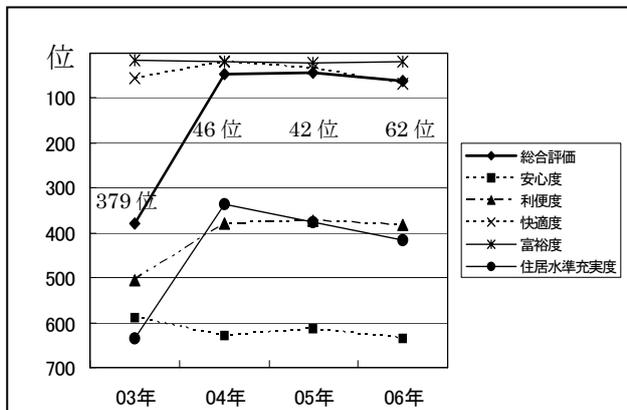
## Contents

- 今月の話題 『住めば都』と全国都市ランキング
- 研究室からの風
- 経過報告 職員研究員としての2か月

## ■ 今月の話題 『住めば都』と全国都市ランキング

住めば都……大辞林には「どんな所でも住み慣れればそこが最も住みよく思われるものだ」とある。このことわざの意味を、住むんだったら都会がいい、と思っている若者もいるらしいと何かの記事で読んだが、自治体職員としては笑ってばかりはいられない。

県内他市町村とのデータ比較表を作成する、といった作業は、日頃の業務の中でもよく行われていることだろう。もちろん『他との比較』は大変重要な視点である。全国都市ランキングを掲載した本を読んだことのある方も多と思うが、いくつかある中で、今回は6月末に発行された東洋経済新報社の「都市データパック 2006年版」を取り上げる。ちなみに、政策研究室には2003年版から揃っているの、ご覧になりたい方はぜひお越しいただきたい。



左のグラフは、このデータパックの『住みよさ』ランキングで、全国の市区（全ての市+東京区部全体が対象、06年版では780市区）の中で本市が何位にランク付けされたかを示したものである。

総合評価としては、この3年間は46位→42位→62位と上位をキープしており、それは富裕度と快適度に起因していることがわかる。また一方で、安心度はかなり下位で推移している。

住みよさというものは、かなり曖昧で主観的な要素も多いが、解説を読むと、このランキングでは人口当たりの病床数や都市公園面積といった16の指標を用いて住みよさを定義し、評価している。ここでこの書籍の批評をするつもりはない。ただ、それぞれの自治体には固有の地域特性があり、諸条件は当然一律ではなく、掲載されているデータはそういったことを十分踏まえた上で利用する必要があるだろう。

人が移り住む自由は、現実社会ではかなり制約されている。それでも、住むんだったら藤沢がいい、とどれくらいの人に思ってもらえるだろうか。全国ランク62位はあくまでも仮説の上での順位である。それに一喜一憂することなく、本市の何が『売り』で、どの分野に重点的に施策展開すべきか、今回取り上げたようなデータ分析の重要性を改めて認識しながら考えていきたい。「藤沢は『住んでも都』」を目標として。  
(政策研究室 渡辺悦夫)

## ノンステップバス

腰を痛めて新型バスのありがたみが身にしみた。「どっこいしょ」とがんばらなくとも乗れる無段差（ノンステップ）型である。車の乗降口が階段になっていない、しかも地面からの高さは30センチしかない。さらに車体を傾けて車椅子でも乗れる工夫がされている。障害者ばかりでなく高齢者にも歓迎されるはずである。従来型は乗降口との段差が大きい分、降りる際のショックも大きい。足腰に不安があると、緊張を強いられるのである。

ノンステップ型は平成8年に全国で19台導入されたのが始まりだが、いまでは全国で約7,850台を数えるという。本市でも、いつ、どこで利用できるか。どんな構造になっていて、なぜ乗りやすいか等を積極的に広報してはどうか。  
(政策研究室 坂井敏晃)

## 新しい「モデル家族」？

フルタイム就業の夫+専業主婦の妻+2人の子どもという、いわゆる戦後の「モデル家族」は、少数派となりつつある。それとは違うが、所得格差に対応する新しい「モデル家族」が、最近雑誌の表紙を飾っている。「日経+kids」とか「プレジデント Family」等に登場する家族である。雑誌によって若干の違いはあるが、教育熱心な父母+有名一貫校に通う子どもの家族がその主役となっている。(ただし、夫婦の役割分担は不明瞭である)。中高一貫校人気や中学受験ブームの再燃のなかで、関心を持つ家族は少なく無いようである。  
(政策研究室 田中聡一郎)

## 識っていますか？「藤沢名物」

お中元の季節。恩師に贈るのに何がよいか悩む。藤沢市に籍をおく以上、藤沢のものを贈りたい。そんな話を政策研究室でしていたら、「そういえば藤沢の名物って何がある？」ということに。

果物ならやはり藤沢生まれのブドウ「フジミノリ（藤稔）」だろう。梨もいいものがとれる。菓子なら海苔羊羹は他所にはない逸品。松露羊羹なんていうのもある。近隣の茅ヶ崎や海老名とちがって地酒がないのは残念。

でも「藤沢=これらの名物」という連想をどのくらいのひとがしてくれるのであろうか。都市をブランド化して売り込むのに（新旧問わず）「名物戦略」というのは欠かせない。新興の戦略的名物といえば横須賀の「海軍カレー」が代表的だろうか。その新興のカレーと比べても、「藤沢名物」のブランド力はいささか弱いようだ。

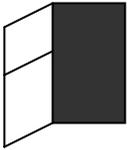
我らがフジミノリも近年山梨県産が増え、消費者は「『富士』稔」と誤認しているという話も聞かえる。湘南地域の中でどうしても知名度では茅ヶ崎や鎌倉に一步引くところがある藤沢。江の島の認知度はあるのだから、さらに「藤沢」も連想できる何かを打ち出せたら、と常々思う。

(政策研究室 稲田俊)

## M→B

8月4日午前10時、藤沢駅北口に新店舗がオープンする。このニュースレターがお手元に届く頃には、オープンセールのお話が聞こえてくるかもしれない。コンセプトは「毎日の暮らしを心地よく、快適にする専門店の集合体」とのこと。一方、そのビルから撤退した企業が関西地区に9月22日初出店する。その紹介には「つねに新鮮で提案のある高いファッション性と、選びやすく・買いやすいオリジナリティあふれるお店」とある。前者のコンセプトについて大歓迎であるが、藤沢がもはや後者のような店舗展開ができない街であるとは思いたくない。来る者拒まず去る者追わず、まずは新店舗の健闘を祈る。

(政策研究室 其田茂樹)



## 研究室からの風

## また1つ、開かれた研究室へ

4月号で予告しておきながら、お待たせをして失礼いたしました。政策研究室のウェブ・サイトをようやく正式に公開しました。

藤沢市のホームページ（トップ・ページ）にもリンクを設けていただいておりますが、URLは

[http://www.cityfujisawa.ne.jp/~f\\_rj/](http://www.cityfujisawa.ne.jp/~f_rj/)になります。

研究室の紹介、各研究員の研究テーマ・研究成果の発表に加えて、＜地方自治、地方行財政の動向＞と

いうリンクのコーナーも設けてみました。各省庁や県庁の発表する最新情報へのリンクですの

で、ご活用いただければ幸いです。

研究室のウェブ・サイトは、市役所の他部署あるいは市役所外の方々と、当研究室とをつなぐ相互交流手段の1つとして、大いに活用したいと思っています。雑誌や出版物以上に、インタラクティブな相互反応が可能な手段ですので、斬新な試みも含めて、コンテンツの充実に努めてゆきます。



(政策研究室 青木宗明)

## ■ 経過報告 職員研究員としての2ヵ月

### 政策研究員 齋田一輝

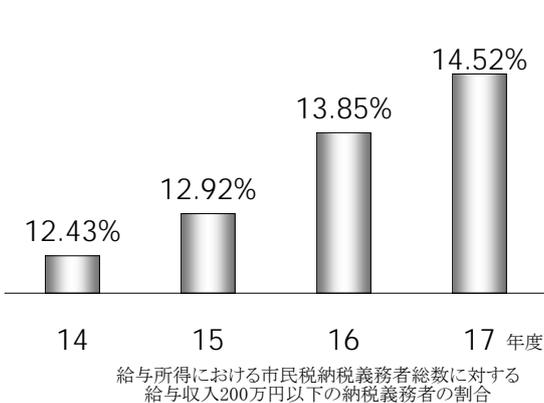
職員研究員として政策研究室にて研究活動を始めてから2ヵ月が過ぎようとしています。この制度に応募したのは、通常業務の中では経験できないことを異動することなく経験できることへの関心があったからです。研修等で「これからの行政マンは政策立案能力を求められる」という事をよく聞きますが、まさにそれを実践する機会を与えられたことはとても幸運だと思っています。今年度から始まった制度なので、一番不安に感じていたことは所属する資産税課の業務と両立することでした。今は、職場の方々の理解と協力のおかげもあって、両立しながら研究活動をすることができています。この機会を与えてくださった資産税課の皆様には大変感謝しています。

研究活動というと、何となく「難しいことをしているのではないか」という感じ方をされる方は多いと思います。私もそう感じていました。実際、最初は研究手法もわからないまま、材料も乏しいのに理論構成に躍りになっていました。研究活動とは、大まかにいうと、①仮説を立てる、②仮説を裏付けるために調査をする、③調査内容を分析する、④結論を出す、という流れになりますが、このことは、仕事の流れとしてよく言われるPDCAサイクルに似ていると思いました。すなわち、Plan=仮説、Do=調査、Check=分析、Action=結論、といった風に置き換えられると私は考えています。私が最初行っていたことはPlanしてすぐにActionを起こそうとしているようなものでした。研究員の方々に指導していただき、現在はDoの部分を進めているところです。このようなことを学ぶこともこの制度の利点であると考えます。

この制度に参加したことが、私自身も周囲の関係者も有意義であったと思えるように、今後も通常業務研究活動に邁進していきたいと考えています。

### 政策研究員 内田浩一

職員研究員になって2ヶ月が経とうとしています。日数にして13日。「市民の経済格差の把握と政策」というテーマで研究をしています。今は市民税課の統計資料等から分析を試みています。



一例として、給与所得における市民税の納税義務者総数に対して給与収入金額が200万円以下の納税義務者の割合がどうなっているかを示します。

グラフを見ると増加傾向がはっきり表れています。このことは、低所得者への遷移がおこっているためか、あるいは夫の収入が減ったためにパートに出るようになった妻が新たな納税義務者となって加わったためということも考えられます。

そこで平成14年度から17年度までの納税義務者数の人口に対する割合を調べてみると、38.01%、37.50%、37.55%、37.86%と推移しあまり変化は見られませんが、非課税から非正規雇用へのシフトというよりは、給与所得者の収入が減っている可能性の方が高いと考えられます。

次は国や他市のデータとの比較をしたいと考えています。まずは9月発行の「藤沢政策研究」創刊号に向けてがんばります。

p.s. 政策研究室活用法

政策研究室はどなたでも日経新聞等が読めます。お昼休みにでもいらしてみたいでしょうか。日経だけでも毎月4,383円節約できます。その分を年2%複利で毎月積立てれば30年後には216万円になります。政策研究室を利用して、車をもう1台いかがですか。というのは冗談ですが、政策研究室がよい意味で若手のたまり場になればいいなと思います。(3級ファイナンシャル・プランニング技能士 内田 浩一)

藤沢市政策研究室

ニュースレター

Vol. 8 / 2006年7月発行

編集・発行 : 経営企画課 政策研究室 (本館2階)

TEL : (内線) 2173 (直通) 0466-50-3517

E-mail : research@city.fujisawa.kanagawa.jp

藤沢市政策研究室ニュースレターは、地方自治に関する最新の情報や政策動向を伝えるため、職員向けに毎月発行しています。掲載した内容は、研究員の個人的な見解です。